

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 5233 URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 不死原 正文  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 久我 親雅 (TEL) 03 - 5801 - 0334  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	708,201	△18.0	46,701	△26.6	50,193	△23.7	28,971	△38.1
2021年3月期	863,903	△2.3	63,610	4.3	65,744	8.6	46,800	19.5

(注) 包括利益 2022年3月期 53,115百万円(△0.7%) 2021年3月期 53,487百万円(71.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	245.80	—	5.9	4.7	6.6
2021年3月期	387.79	—	10.3	6.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,913百万円 2021年3月期 1,879百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,103,007	544,799	46.3	4,362.23
2021年3月期	1,044,227	506,821	45.1	3,971.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 510,617百万円 2021年3月期 470,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	71,191	△83,919	△3,742	50,213
2021年3月期	110,403	△47,809	△43,952	63,819

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	7,188	15.5	1.6
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	8,200	28.5	1.7
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		—	

(注) 2023年3月期の配当性向については、業績が未定なため、記載しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点で合理的な算定が困難であることから、未定とし記載しておりません。なお、当該理由は、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	121,985,078株	2021年3月期	127,140,278株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,930,945株	2021年3月期	8,560,212株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	117,866,969株	2021年3月期	120,685,950株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	287,525	△2.6	1,584	△90.7	30,551	31.7	22,524	21.5
2021年3月期	295,277	△6.1	16,981	△16.4	23,195	△6.5	18,534	20.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	190.59		—					
2021年3月期	153.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	625,047		296,616		47.5	2,527.28		
2021年3月期	578,986		287,205		49.6	2,415.69		

(参考) 自己資本 2022年3月期 296,616百万円 2021年3月期 287,205百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方法の変更)	15
(連結損益計算書に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が変異株の発生により長期化し、社会経済活動が断続的に制限される中で、個人消費や住宅投資など一部に弱さがみられました。足元では、ロシア・ウクライナ情勢の影響により石炭や原油価格が高騰しており、製造業などの企業収益を圧迫する要因となっています。

また、世界経済については、欧米諸国を中心に新型コロナウイルス感染対策と社会経済活動の両立が進められたことで経済が回復傾向にあるものの、資源や資材の供給不足によって物価の上昇が続きました。更に、ロシア・ウクライナ情勢は資源価格の他に食糧価格に与える影響も大きく、今後、世界経済の不確実性が高まっていくことが予想されます。

このような状況の中で、当期の売上高は7,082億1百万円と前期に比べ1,557億2百万円の減収、営業利益は467億1百万円と前期に比べ169億8百万円の減益、経常利益は501億9千3百万円と前期に比べ155億5千万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は289億7千1百万円と前期に比べ178億2千8百万円の減益となりました。

なお、当期の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことに伴い、当期の売上高は1,914億7千9百万円減少し、営業利益は2千3百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2千6百万円増加しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### ①セメント

セメントの国内需要は、民需については都心部再開発工事において本格始動の兆しがあったもののコロナ禍からの持ち直しが弱く、官公需については資材価格や労務コストの上昇等による入札不調・不落により、民需・官公需ともに低調に推移した結果、全体では3,788万屯と前期に比べ2.0%減少しました。その内、輸入品は1万屯と前期に比べ47.9%減少しました。一方、総輸出数量は1,148万屯と前期に比べ3.3%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,336万屯と前期に比べ3.0%減少しました。輸出数量は414万屯と前期に比べ9.7%増加しました。

また、当社はセメント製造用の石炭価格の大幅な高騰などコスト事情の悪化を受け、2022年1月よりセメント販売価格の改定を行っております。

米国西海岸のセメント事業は、堅調な住宅需要を背景に販売数量、価格ともに前期を上回りました。中国のセメント事業は、販売数量は前期を下回りました。フィリピン、ベトナムのセメント事業は、7月以降の新型コロナウイルス感染症の感染再拡大と社会隔離措置の影響により、国内販売数量は前期を下回りました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,752億6千9百万円減少しております。

以上の結果、売上高は4,632億1千4百万円と前期に比べ1,578億3千万円の減収となり、営業利益は241億8千8百万円と前期に比べ171億3千8百万円の減益となりました。

#### ②資源

骨材事業は関東・東北地区で販売数量が減少しました。鉱産品事業は鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことに加え、土壌ソリューション事業も建設発生土受入数量が前期を上回りました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は20億8千万円減少しております。

以上の結果、売上高は771億8千2百万円と前期に比べ14億5百万円の増収、営業利益は60億3千4百万円と前期に比べ3千6百万円の減益となりました。

#### ③環境事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの、石炭灰処理、燃料と石膏及び排脱タンカル販売が堅調に推移しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は169億5千5百万円減少しております。

以上の結果、売上高は723億1千5百万円と前期に比べ57億2千6百万円の減収、営業利益は66億4千7百万円と前期に比べ2億円の増益となりました。

④建材・建築土木

地盤改良工事が好調に推移しましたが、シールドトンネル工事向け材料とALC（軽量気泡コンクリート）の販売が低調に推移しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は101億6千9百万円減少しております。

以上の結果、売上高は650億9千6百万円と前期に比べ79億6百万円の減収、営業利益は34億9千3百万円と前期に比べ7千1百万円の減益となりました。

⑤その他

収益認識会計基準等の適用により、売上高は52億8千9百万円減少しております。

以上の結果、売上高は890億2千5百万円と前期に比べ23億7千9百万円の減収、営業利益は69億2千万円と前期に比べ7億8千4百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ587億8千万円増加して1兆1,030億7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ132億1千7百万円増加して3,405億5千万円、固定資産は同455億6千3百万円増加して7,624億5千7百万円となりました。流動資産増加の主な要因は原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ208億3百万円増加して5,582億8百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ49億3千6百万円増加して3,097億6千8百万円、固定負債は同158億6千6百万円増加して2,484億4千万円となりました。流動負債増加の主な要因はコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は社債が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ224億8千4百万円増加して2,705億8千7百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は711億9千1百万円(対前年同期392億1千1百万円減)となりました。これは、棚卸資産の増加額が157億1千4百万円、法人税等の支払額が121億8千6百万円となった一方で、減価償却費が560億1千万円、税金等調整前当期純利益が428億2千万円となったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は839億1千9百万円(対前年同期361億1千万円増)となりました。これは、固定資産の売却による収入が64億5千8百万円となった一方で、固定資産の取得による支出が673億2千6百万円、投資有価証券の取得による支出が241億2千3百万円となったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は37億4千2百万円(対前年同期402億1千万円減)となりました。これは、長期借入れによる収入が407億4千3百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が340億3千5百万円となったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	38.7	40.1	42.3	45.1	46.3
時価ベースの自己資本比率(%)	46.9	43.7	21.9	33.1	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	2.9	2.9	2.2	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.3	24.2	23.4	31.4	32.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、引き続き景気が持ち直していくことが期待されますが、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染再拡大が危惧されることに加え、ロシア・ウクライナ情勢の影響による資源価格や食糧価格の更なる高騰が懸念され、景気の本格的な回復については不透明感が増しています。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、都市部における再開発工事や、防災・減災、国土強靱化対策工事、リニア中央新幹線関連工事など、一定水準の需要が続くと期待されます。しかし、日本政府がロシアへの追加制裁として、ロシア産石炭の輸入を段階的に廃止する方針を表明したことに伴い、他国からの代替石炭の調達を進めておりますが、世界的な供給不足等から石炭価格の更なる高騰が懸念されております。今後、現下の状況が長期化した場合、業績へ与える影響は大きく、石炭価格の上昇に応じたセメント価格の適正化を引き続き実行していく必要があります。

加えて、新型コロナウイルス感染症や物価上昇の影響により、設備投資や住宅投資が縮小する可能性があり、セメント需要が下振れする懸念があるとともに、建設業界及び物流業界における人手不足の深刻化や高齢化が及ぼす影響に対しても留意が必要です。

また、米国経済については良好な個人消費や住宅投資、雇用環境を背景に景気の持ち直しが続くことが期待されますが、高インフレの長期化懸念、今秋の中間選挙へ向けた動向などを注視していく必要があります。

なお、次期の業績につきましては、石炭価格等の今後の動向が不透明であることから、現時点で合理的な算定は困難であると考えており、2023年3月期の連結業績予想は未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用につきましては、わが国における適用状況等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,074	60,271
受取手形及び売掛金	142,515	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	143,178
電子記録債権	19,234	23,354
商品及び製品	29,421	34,409
仕掛品	2,079	1,277
原材料及び貯蔵品	43,873	58,502
短期貸付金	2,557	1,921
その他	15,373	17,942
貸倒引当金	△795	△307
流動資産合計	327,333	340,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	491,247	515,145
減価償却累計額	△352,836	△361,439
建物及び構築物（純額）	138,410	153,705
機械装置及び運搬具	913,284	968,234
減価償却累計額	△759,076	△797,800
機械装置及び運搬具（純額）	154,207	170,433
土地	164,193	156,031
リース資産	51,601	39,955
減価償却累計額	△31,201	△20,891
リース資産（純額）	20,400	19,064
建設仮勘定	37,186	32,676
その他	68,239	65,708
減価償却累計額	△42,294	△39,790
その他（純額）	25,944	25,917
有形固定資産合計	540,342	557,829
無形固定資産		
のれん	159	80
その他	28,033	27,485
無形固定資産合計	28,192	27,566
投資その他の資産		
投資有価証券	91,926	118,359
長期貸付金	1,538	1,391
退職給付に係る資産	23,099	22,680
繰延税金資産	9,635	11,081
その他	28,296	25,431
貸倒引当金	△6,137	△1,883
投資その他の資産合計	148,358	177,061
固定資産合計	716,893	762,457
資産合計	1,044,227	1,103,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,596	79,685
電子記録債務	7,744	8,751
短期借入金	103,538	102,986
コマーシャル・ペーパー	-	21,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	4,590	4,198
賞与引当金	6,265	6,246
その他の引当金	404	213
その他	98,691	86,685
流動負債合計	304,831	309,768
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	84,563	86,600
繰延税金負債	8,130	10,020
退職給付に係る負債	24,703	22,701
役員退職慰労引当金	503	512
特別修繕引当金	180	258
製品補償引当金	-	3,330
その他の引当金	511	478
リース債務	14,352	13,481
資産除去債務	7,821	8,703
その他	41,807	42,352
固定負債合計	232,574	248,440
負債合計	537,405	558,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,292	49,729
利益剰余金	365,593	384,154
自己株式	△26,113	△13,766
株主資本合計	485,946	506,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,429	11,737
繰延ヘッジ損益	1	6
土地再評価差額金	4,898	4,897
為替換算調整勘定	△29,917	△11,322
退職給付に係る調整累計額	△2,438	△992
その他の包括利益累計額合計	△15,025	4,325
非支配株主持分	35,899	34,181
純資産合計	506,821	544,799
負債純資産合計	1,044,227	1,103,007

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	863,903	708,201
売上原価	672,631	532,818
売上総利益	191,272	175,382
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	53	54
その他	127,608	128,626
販売費及び一般管理費合計	127,661	128,681
営業利益	63,610	46,701
営業外収益		
受取利息	601	551
受取配当金	1,273	1,641
不動産賃貸料	107	90
持分法による投資利益	1,879	1,913
為替差益	1,042	453
その他	3,524	3,660
営業外収益合計	8,428	8,311
営業外費用		
支払利息	3,498	2,195
その他	2,797	2,623
営業外費用合計	6,295	4,819
経常利益	65,744	50,193
特別利益		
固定資産処分益	3,247	6,386
投資有価証券売却益	3,567	615
その他	411	1,051
特別利益合計	7,226	8,054
特別損失		
固定資産処分損	5,494	7,301
投資有価証券売却損	61	428
投資有価証券評価損	47	20
減損損失	969	2,407
臨時休業等による損失	547	277
製品補償費用	-	3,506
その他	744	1,485
特別損失合計	7,865	15,426
税金等調整前当期純利益	65,105	42,820
法人税、住民税及び事業税	9,170	11,542
法人税等調整額	6,285	227
法人税等合計	15,455	11,769
当期純利益	49,649	31,051
非支配株主に帰属する当期純利益	2,848	2,079
親会社株主に帰属する当期純利益	46,800	28,971

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	49,649	31,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,516	△544
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	△9,345	18,596
退職給付に係る調整額	7,463	1,447
持分法適用会社に対する持分相当額	201	2,559
その他の包括利益合計	3,837	22,063
包括利益	53,487	53,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,561	48,324
非支配株主に係る包括利益	1,925	4,790

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	60,233	326,086	△16,098	456,395
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	60,233	326,086	△16,098	456,395
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		59			59
剰余金の配当			△7,292		△7,292
親会社株主に帰属する当期純利益			46,800		46,800
自己株式の取得				△10,015	△10,015
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却					
株式交換による変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	58	39,507	△10,014	29,551
当期末残高	86,174	60,292	365,593	△26,113	485,946

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,723	△0	4,968	△21,413	△9,995	△19,716	36,563	473,241
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,723	△0	4,968	△21,413	△9,995	△19,716	36,563	473,241
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								59
剰余金の配当								△7,292
親会社株主に帰属する当期純利益								46,800
自己株式の取得								△10,015
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
株式交換による変動額								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,705	1	△69	△8,504	7,556	4,691	△663	4,028
当期変動額合計	5,705	1	△69	△8,504	7,556	4,691	△663	33,579
当期末残高	12,429	1	4,898	△29,917	△2,438	△15,025	35,899	506,821

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	60,292	365,593	△26,113	485,946
会計方針の変更による累積的影響額			△493		△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	60,292	365,100	△26,113	485,453
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		350			350
剰余金の配当			△7,648		△7,648
親会社株主に帰属する当期純利益			28,971		28,971
自己株式の取得				△5,016	△5,016
自己株式の処分		△12		87	75
自己株式の消却		△16,030		16,030	—
株式交換による変動額		2,859		1,246	4,105
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,269	△2,269		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,563	19,053	12,347	20,837
当期末残高	86,174	49,729	384,154	△13,766	506,291

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,429	1	4,898	△29,917	△2,438	△15,025	35,899	506,821
会計方針の変更による累積的影響額							7	△485
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,429	1	4,898	△29,917	△2,438	△15,025	35,907	506,335
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								350
剰余金の配当								△7,648
親会社株主に帰属する当期純利益								28,971
自己株式の取得								△5,016
自己株式の処分								75
自己株式の消却								—
株式交換による変動額								4,105
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△692	4	△1	18,595	1,445	19,351	△1,726	17,625
当期変動額合計	△692	4	△1	18,595	1,445	19,351	△1,726	38,463
当期末残高	11,737	6	4,897	△11,322	△992	4,325	34,181	544,799

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	65,105	42,820
減価償却費	52,683	56,010
のれん償却額	53	54
持分法による投資損益 (△は益)	△1,879	△1,913
投資有価証券評価損益 (△は益)	47	20
退職給付に係る資産負債の増減額	△905	△302
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	△4,129
その他の引当金の増減額 (△は減少)	0	3,185
受取利息及び受取配当金	△1,874	△2,193
支払利息	3,498	2,195
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,505	△187
固定資産処分損益 (△は益)	2,246	914
減損損失	969	2,407
売上債権の増減額 (△は増加)	8,418	△1,904
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△122	△15,714
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,568	5,679
その他	3,866	△4,162
小計	122,048	82,769
利息及び配当金の受取額	2,455	2,807
利息の支払額	△3,521	△2,199
法人税等の支払額	△10,579	△12,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,403	71,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,675	182
固定資産の取得による支出	△58,656	△67,326
固定資産の売却による収入	4,187	6,458
その他償却資産の取得による支出	△167	△440
その他償却資産の売却による収入	38	2
投資有価証券の取得による支出	△117	△24,123
投資有価証券の売却及び償還による収入	709	1,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,318	10
貸付けによる支出	△2,723	△2,150
貸付金の回収による収入	3,302	2,458
その他	2,974	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,809	△83,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,596	△5,936
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△12,000	21,000
長期借入れによる収入	21,179	40,743
長期借入金の返済による支出	△36,573	△34,035
社債の発行による収入	30,000	10,000
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△10,064	△5,036
配当金の支払額	△7,292	△7,648
非支配株主への配当金の支払額	△873	△1,404
その他	△8,731	△11,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,952	△3,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△569	2,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,071	△13,606
現金及び現金同等物の期首残高	45,748	63,819
現金及び現金同等物の期末残高	63,819	50,213

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

## (1) 代理人取引に係る収益認識

主にセメント及び生コンクリート製品等の国内における仕入販売取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 顧客に支払われる対価に係る収益認識

販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来、主に販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は191,479百万円減少し、売上原価は183,217百万円減少し、販売費及び一般管理費は8,285百万円減少し、営業利益は23百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は493百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書に関する注記)

臨時休業等による損失

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府や地方自治体の要請等に基づき、工場・商業施設の操業・営業を停止した期間中の固定費を特別損失に計上したものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月31日付で自己株式5,155,200株の消却を行っております。この消却により、資本剰余金が14,060百万円、利益剰余金が1,969百万円、自己株式が16,030百万円それぞれ減少しております。

2021年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,981,500株の取得を行っております。この取得により、自己株式が4,999百万円増加しております。

これらの結果などにより、当連結会計年度末において資本剰余金が49,729百万円、利益剰余金が384,154百万円、自己株式が13,766百万円となっております。

(追加情報)

#### 1. PT Solusi Bangun Indonesia Tbkの株式取得の概要

当社は、2021年1月26日に締結した、PT Semen Indonesia (Persero) Tbk (以下、SI社という。)のグループ会社であるPT Solusi Bangun Indonesia Tbk (以下、SBI社という。)ならびにSI社のグループ会社でSBI社の株主であるPT Semen Indonesia Industri Bangunanとの間の資本提携契約に基づき、2021年7月21日に、SBI社が実施したライツイシュー(日本の新株予約権無償割当に相当するインドネシア法上の手続き)を通じて発行されたライツを行使し、SBI社の株式の15.04%を取得しました。本株式取得及び当社からの取締役及び監査役の派遣によって、SBI社は持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社SBI社の概要は以下の通りです。

商号(被投資会社の名称)	PT Solusi Bangun Indonesia Tbk
事業内容	セメント事業、生コン事業、骨材事業 他
持分法適用開始日	2021年7月1日
株式取得後の議決権比率	15.04%

#### (1) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるSBI社の決算日は12月末日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。

SBI社に対する持分法適用開始日は2021年7月1日であるため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被投資会社の2021年7月1日から2021年12月31日までの業績を持分法による投資利益に含めております。

#### (2) 実施した会計処理の概要

##### ①被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	23,508百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	518百万円
取得原価		24,026百万円

##### ②発生した投資有価証券に含まれる「のれん」の金額、発生要因、償却方法及び償却期間

###### (i) 発生した投資有価証券に含まれる「のれん」の金額

2,114百万円

なお、第2四半期連結会計期間において四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行ってりましたが、第3四半期連結会計期間に確定しております。

###### (ii) 発生原因

今後の事業展開を通じて期待される超過収益力により発生したものであります。

###### (iii) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

##### ③発生した投資有価証券に含まれる、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類

のれん以外の無形固定資産に配分された内訳は、商標1,221百万円、技術1,444百万円、顧客関連2,824百万円となります。

#### 2. 製品の不具合に伴う損失の発生について

一部の製品に対する不具合対策費用として、当連結会計年度に製品補償費用3,506百万円を特別損失に計上しました。当該補償費用については、現時点で合理的と考えられる方法により見積り計上しており、当該見積りに反映されていない事象が発生した場合、追加で損失が発生する可能性があります。

#### 3. 当社埼玉工場における爆発事故について

2021年4月26日に、当社埼玉工場の自家発電設備において爆発事故が発生いたしました。

当連結会計年度において、当該設備に係る減損損失696百万円を「減損損失」として、事故への対応費用や棚卸資産の評価損等616百万円を「その他」として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「セメント」の売上高は175,269百万円減少、セグメント利益は0百万円増加し、「資源」の売上高は2,080百万円減少、セグメント利益は26百万円減少し、「環境事業」の売上高は16,955百万円減少、セグメント利益は25百万円増加し、「建材・建築土木」の売上高は10,169百万円減少、セグメント利益は6百万円減少し、「その他」の売上高は5,289百万円減少、セグメント利益は30百万円増加しております。セグメント間取引消去を加味した売上高の減少額合計は191,479百万円です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	610,437	52,684	67,656	68,603	799,383	64,520	863,903	—	863,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,607	23,092	10,385	4,399	48,485	26,884	75,370	△75,370	—
計	621,045	75,777	78,042	73,003	847,869	91,404	939,273	△75,370	863,903
セグメント利益	41,326	6,071	6,447	3,564	57,410	6,135	63,546	64	63,610
セグメント資産	633,448	108,986	24,240	77,256	843,932	217,198	1,061,130	△16,903	1,044,227
その他の項目									
減価償却費(注) 4	34,796	5,922	1,159	2,565	44,443	7,565	52,009	674	52,683
のれんの償却額	53	—	—	—	53	—	53	—	53
持分法投資利益又は損失 (△)	765	△74	11	1,163	1,866	12	1,878	0	1,879
減損損失	26	85	2	112	226	742	969	—	969
持分法適用会社への投資額	18,852	—	279	16,690	35,822	15,458	51,280	751	52,031
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	41,682	12,410	638	2,223	56,953	6,017	62,971	3,031	66,003

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産62,824百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	455,975	58,640	68,875	63,570	647,062	61,139	708,201	—	708,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,238	18,542	3,440	1,526	30,748	27,885	58,633	△58,633	—
計	463,214	77,182	72,315	65,096	677,810	89,025	766,835	△58,633	708,201
セグメント利益	24,188	6,034	6,647	3,493	40,364	6,920	47,285	△583	46,701
セグメント資産	691,330	102,548	24,654	80,228	898,761	228,068	1,126,829	△23,821	1,103,007
その他の項目									
減価償却費(注) 4	36,559	6,611	1,092	2,278	46,541	8,470	55,011	998	56,010
のれんの償却額	54	—	—	—	54	—	54	—	54
持分法投資利益又は損失 (△)	152	12	9	1,338	1,512	490	2,002	△88	1,913
減損損失	2,188	83	—	—	2,271	135	2,407	—	2,407
持分法適用会社への投資額	44,268	—	282	17,690	62,241	15,881	78,122	750	78,872
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	46,361	13,078	492	2,326	62,258	7,289	69,547	3,825	73,373

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産59,071百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
630,838	150,397	82,667	863,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
387,945	105,933	46,463	540,342

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
459,104	161,527	87,569	708,201

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
407,911	107,686	42,231	557,829

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	159	—	—	—	159	—	—	159

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	80	—	—	—	80	—	—	80

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,971.34	4,362.23
1株当たり当期純利益(円)	387.79	245.80

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	46,800	28,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	46,800	28,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,685	117,866

## (重要な後発事象)

## 1. 米Martin Marietta社の米国西海岸におけるセメント事業資産等買収

当社の連結子会社であるCalPortland Company（本社：米国カリフォルニア州、以下、CPC）と Martin Marietta Materials, Inc.（本社：米国ノースカロライナ州、以下、MM社）の間で、MM社の米国西海岸におけるセメント及び生コン事業用資産の一部をCPCが買収することで合意し、2022年3月1日に公表いたしました。

## (1) 資産買収等の概要

レディング工場（カリフォルニア州）及び関連セメントターミナル並びにカリフォルニア州に所在する生コン14工場の買収

買収金額：250百万ドル

なお、あわせてテハチャピ工場（カリフォルニア州）及び関連セメントターミナル買収に関わる優先交渉権も取得します。

## (2) 資産買収の目的

本資産買収により、CPCがカリフォルニア州北部、オレゴン州及びネバダ州におけるセメント需要の増加に対応可能な供給体制の構築を図ることが可能になるとともに、米国第2位の需要規模であるカリフォルニア州の生コン事業を強化し、セメント事業の安定的な販売先を確保することができます。

同時に、レディング工場は、カリフォルニア州北部にある貴重な工場であり、追加設備投資やCPCがすでに同州北部に保有する輸入ターミナルを含めた効率化を通じて、顧客満足の向上を見込むことができます。

この結果、当社グループの米国セメント及び生コン事業の売上、利益とも着実な成長が見込めることになり、23中計の実現に貢献するものと考えております。

## (3) CPCの概要

名称： CalPortland Company  
 所在地： 1490 Rubidoux Boulevard, Jurupa Valley, CA U.S.A.  
 代表者の役職・氏名： 取締役社長 Allen Hamblen  
 事業内容： セメント、生コン、骨材、アスファルト製造及び販売  
 出資構成： 当社子会社による100%出資  
 セメント生産拠点： カリフォルニア州：モハベ工場、オログランデ工場  
 アリゾナ州：リリトー工場

## (4) MM社の概要

名称： Martin Marietta Materials, Inc.  
 所在地： 4123 Parklake Avenue, Raleigh, NC U.S.A.  
 代表者の役職・氏名： 取締役会長兼社長 C. Howard Nye  
 事業内容： 骨材、セメント、生コン、アスファルトの製造及び販売

## (5) 今後の見通し

資産買収契約締結日：2022年3月1日

資産買収実行日：当社2022年度第2四半期中

(注) 資産買収の実行は関係当局への届出に対する待機期間の満了が要件となります。